

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名：新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号：6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者：役職名 総務本部副本部長 氏名 矢村 光夫 TEL (03)5642-8222

決算取締役会開催日：平成 15 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無：有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	25,442	1.7	1,890	44.8	1,758	70.7
平成 14 年 9 月中間期	25,871	12.8	1,305	14.5	1,029	9.1
平成 15 年 3 月期	50,247		2,451		2,159	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	1,175	106.6	30	05
平成 14 年 9 月中間期	568	15.4	14	55
平成 15 年 3 月期	1,077		26	53

(注) 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 39,103,693 株 平成 14 年 9 月中間期 39,099,453 株 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	5	00	-	
平成 14 年 9 月中間期	5	00	-	
平成 15 年 3 月期	-		12	00

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	50,550	18,656	36.9	476	89
平成 14 年 9 月中間期	51,382	17,342	33.8	443	56
平成 15 年 3 月期	49,334	17,601	35.7	449	15

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 9 月中間期 39,120,119 株 平成 14 年 9 月中間期 39,099,453 株 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株
 期末自己株式数 平成 15 年 9 月中間期 881 株 平成 14 年 9 月中間期 547 株 平成 15 年 3 月期 881 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	53,000	3,300	1,900	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円55銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,388		1,527		2,794	
2 受 取 手 形		2,538		1,847		2,186	
3 売 掛 金		11,921		12,316		10,895	
4 た な 卸 資 産		12,637		12,298		12,509	
5 繰 延 税 金 資 産		517		702		657	
6 短 期 貸 付 金		1,298		1,452		716	
7 そ の 他	3	1,709		2,015		1,383	
8 貸 倒 引 当 金		82		90		87	
流 動 資 産 合 計			32,928 64.1		32,070 63.4		31,055 62.9
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物	2	6,256		5,982		6,051	
(2) 機 械 及 び 装 置	2	4,256		4,227		4,036	
(3) そ の 他	2	1,446		1,596		1,619	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,959		11,806		11,707	
2 無 形 固 定 資 産		348		240		255	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,222		3,678		3,382	
(2) 繰 延 税 金 資 産		1,722		1,812		1,847	
(3) そ の 他		1,291		1,016		1,168	
(4) 貸 倒 引 当 金		90		74		82	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,146		6,432		6,315	
固 定 資 産 合 計			18,453 35.9		18,479 36.6		18,278 37.1
資 産 合 計			51,382 100.0		50,550 100.0		49,334 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形		2							
2 買掛金		7,166		6,547		5,622			
3 短期借入金		8,825		10,175		9,425			
4 1年内返済予定の長期借入金	2	4,135		3,575		4,735			
5 未払費用		2,408		2,586		2,610			
6 未払法人税等		730		647		1,359			
7 その他		954		1,854		1,203			
流動負債合計			24,222	47.1		25,386	50.2		
固定負債									
1 長期借入金	2	4,440		865		1,225			
2 退職給付引当金		5,103		5,417		5,249			
3 役員退職慰労引当金		235		187		264			
4 その他		37		37		37			
固定負債合計			9,817	19.1		6,507	12.9		
負債合計			34,039	66.2		31,893	63.1		
(資本の部)									
資本金			5,207	10.1		5,215	10.3		
資本剰余金									
資本準備金		5,211		5,219		5,211			
資本剰余金合計			5,211	10.2		5,219	10.3		
利益剰余金									
1 利益準備金		441		441		441			
2 任意積立金		4,990		5,490		4,990			
3 中間(当期)未処分利益		1,287		1,961		1,600			
利益剰余金合計			6,719	13.1		7,894	15.6		
その他有価証券評価差額金		205		326		150			
自己株式		0		0		0			
資本合計			17,342	33.8		18,656	36.9		
負債・資本合計			51,382	100.0		50,550	100.0		
								49,334	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		25,871	100.0	25,442	100.0	50,247	100.0
売 上 原 価		19,863	76.8	18,811	73.9	38,370	76.4
売 上 総 利 益		6,007	23.2	6,630	26.1	11,876	23.6
販売費及び一般管理費		4,702	18.2	4,740	18.7	9,425	18.7
営 業 利 益		1,305	5.0	1,890	7.4	2,451	4.9
営 業 外 収 益	1	145	0.6	266	1.0	195	0.4
営 業 外 費 用	2	420	1.6	399	1.5	487	1.0
経 常 利 益		1,029	4.0	1,758	6.9	2,159	4.3
特 別 利 益		3	0.0	0	0.0		
特 別 損 失		52	0.2	29	0.1	149	0.3
税引前中間(当期)純利益		980	3.8	1,729	6.8	2,010	4.0
法人税、住民税及び事業税		732		683		1,472	
法人税等調整額		321	411	129	554	540	932
中間(当期)純利益		568	2.2	1,175	4.6	1,077	2.1
前期繰越利益		718		786		718	
中間配当額						195	
中間(当期)未処分利益		1,287		1,961		1,600	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 商品・製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 2年～5年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年</p>	建 物	2年～50年	機 械 及 び 装 置	2年～8年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2年～20年	<p>(有形固定資産) 同 左</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>
建 物	2年～50年							
機 械 及 び 装 置	2年～8年							
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2年～20年							
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>						

項 目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計 期間末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「中間財務諸表等規則」の改正により当中間会計 期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳 として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分 利益」は「利益剰余金」の内訳として表示して おります。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含 めて表示してありました「自己株式」は、「中間財務 諸表等規則」の改正により当中間会計期間にお いては、資本に対する控除項目として資本の部 の末尾に記載しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」 に含まれる「自己株式」は0百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。なお、これによる当中間 会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	47,731	49,417	48,579
2 有形固定資産の一部は次の とおり借入金の担保として工 場財団普通抵当権が設定され ております。			
建 物	3,409	3,238	3,292
機 械 及 び 装 置	2,184	1,765	1,845
有形固定資産の「その他」(土地)	140	140	140
合 計	5,734	5,144	5,278
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金	1,850	1,250	1,530
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
3 仮払消費税等及び仮受消費 税等	仮払消費税等と仮受消 費税等は、相殺の上、流 動資産の「その他」に含 めて表示しております。	同 左	—————
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとお り関係会社の金融機関から の借入金等について債務保 証を行っております。			
(株)エヌ・ジエイ・アール・トレーディング	(仕入債務) 221	-	(仕入債務) 137
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 670	(銀行借入金) 612	(銀行借入金) 510
合 計	891	612	647

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要な ものは次のとおりでありま す。			
受取利息	19	14	31
受取配当金	98	226	109
2 営業外費用のうち、重要な ものは次のとおりでありま す。			
支払利息	128	93	229
為替差損	240	299	192
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,173	1,264	2,655
無形固定資産	116	96	225
合 計	1,289	1,360	2,881

(リース取引関係)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	有形固定 資産の 「その他」 (<small>車輜及び 運搬具</small>)	有形固定 資産の 「その他」 (<small>工具器具 及び備品</small>)	無形固定 資産 (<small>ソフト ウェア</small>)	合計	有形固定 資産の 「その他」 (<small>車輜及び 運搬具</small>)	有形固定 資産の 「その他」 (<small>工具器具 及び備品</small>)	無形固定 資産 (<small>ソフト ウェア</small>)	合計	有形固定 資産の 「その他」 (<small>車輜及び 運搬具</small>)	有形固定 資産の 「その他」 (<small>工具器具 及び備品</small>)	無形固定 資産 (<small>ソフト ウェア</small>)	合計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額	3	872	464	1,340	6	711	371	1,088	3	809	414	1,227
取得価額相当額	3	872	464	1,340	6	711	371	1,088	3	809	414	1,227
減価償却累計額相当額	1	485	254	741	2	463	235	702	1	505	249	756
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	1	386	210	598	4	247	135	386	1	304	164	470
(2)未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額	1年内		254		1年内		203		1年内		222	
	1年超		358		1年超		193		1年超		260	
	合計		612		合計		397		合計		487	
(3)当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額			153				126				301	
支払リース料			153				126				301	
減価償却費相当額			145				119				285	
支払利息相当額			7				4				13	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分 方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	新株予約権の行使(注)	21,000	827	414

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使であります。

以 上